

関連理論研究論文レビュー

遠藤知佐

理論 Assignment 1 (Sample)

1 日本語による論文

1.1 熊井浩子 (1992) 「留学生にみられる談話行動上の問題点とその背景」について^{*1}

この論文では、留学生の依頼・断り行動における談話行動及び表現上の不適切さとその要因について考察がなされている。

調査の対象は、1991年7月に静岡大学教養部に在籍した留学生14名と教育学部3年生の日本人学生5名であった。被調査者は60歳ぐらいの教官と30歳ぐらいの教官(調査者本人)、及び留学生とはほぼ初対面の日本人同級生を相手に「相手から本を借りる」(依頼行動)、「相手からの協力要請依頼を断る」(断り行動)の2種類のロールプレイを行い、その談話行動が分析された。

分析により、日本人学生の談話は断定的な文末表現を避け、表現をソフトにすることにより、依頼行動や断り行動が引き起こし得る摩擦をうまく緩和していることが示される。一方、留学生の談話では、依頼行動において、相手の事情に対する配慮が欠けている場合があること、また、断り行動においては、不適切とも思われる積極的な働きかけや、強く相手を説得しようとする姿勢が観察されたことが問題点としてあげられた。そして調査者は、それらの不適切さが引き起こされる一つの要因として、その行為が自己の「権限(ここでは、状況に決定権を持ってある好意や発話を行うことが許される、の意)」の範囲に属しているか否かという尺度に対する違反として説明できるとした。

外国語でコミュニケーションを行なう場合には、

文体や語彙、あるいは表現上の誤りが、不適切な談話操作と重なって、発話者の意図と全く異なるメッセージを与えることが現実に珍しくない。そのため、留学生が発話した不適切と思われる具体的な談話を提示し、考察することの価値は大きい。また、Leech, G.N. (1983)^{*2}での社会的距離などとの関連において一部、触れられた「権利」と「義務」の問題を詳しく取上げようとした点でも意義があると考えられる。

しかしながら、調査者も述べているように、「権限」が明確には定義されていない。また、調査者が導いた<権限の原則: 自己が権限を持っていない行為について、権限を持っているかのようにふるまってはならない。>が合致するのは、どのような場面での、どのような行為であるのか、また、各表現は、話し手がどのような権限を持つ時、可能になるのかも明らかになっていない。加えて調査者は、談話行動と表現上に現れた不適切さの要因として、留学生の属する言語・文化からの転移、日本語能力の不足による表現の選択及び談話操作の未熟さ等が多層的に重なっているものと考えている。しかしながら、被調査者の日本語学習歴および日本滞在歴には半年から3年半までの開きがあるにもかかわらず、被調査者が不適切な談話・表現を行なった個々の原因は分析されていない。ロールプレイ後、フォローアップインタビューなどにより、発話時の被調査者の内面に迫るものがあると、より考察は深まったのではないかと考える。

^{*1} 『日本語学』12月号 Vol.11, pp.72-80

^{*2} *Principles of pragmatics*. London: Longman.

1.2 内田裕美(1997)「ノンネイティブ同士の意味交渉の重要性」*3について

この論文では、教室活動における学習者間での意味交渉がどのようにして行なわれるかについて調べ、教室内での学習者間での意味交渉の重要性について考察されている。

調査者は、学習者とネイティブスピーカーのとの意味交渉よりも、学習者同士による交渉のほうが、相手に理解可能な発話に修正しようとする機会を与えたとの先行研究の示唆に基づき、それを実証する研究をここで行なっている。

背景として、下記のような先行研究が紹介されている。まず、意味交渉の第二言語習得に対する貢献である。一つは、意味交渉が学習者の理解を高めているとの主張であり、もう一つは、相手に理解可能な発話をしようとする試みにより、第二言語の習得を助長するという主張である。続いて、教室場面では、教師を中心とした教室活動よりも、学習者同士のグループワークにおいて、学習者はより積極的に意味交渉を行い、発話量も多いという主張を紹介している。

研究は、ハワイ大学マノア校において、日本語を学び初めて2年目の大学生12名(男女:各6名、年齢:19歳から22歳)を対象として行なわれた。タスク内容は、目印の建物を使って道順を説明する場面で、その建物が何であるかを説明するロールプレイであった。分析の対象は、語彙レベルでの意味交渉であった。

この研究で明らかになったこととして、調査者は1) 母語でもみられるように、学習者が語彙説明にあたり、相手にとって意味が推測しやすいように、その言葉のキーワード・キーコンセプトを与えていたこと、2) 日本語の教室の場で習った共通の経験・知識の利用していたこと、3) 目標単語を説明するために、相手が知らない語彙を使うと、そのことが当初の目的を一層困難にしてしまう場合があること、を報告している。そして、意味交渉において難しさ

が生じた場合、学習者が交渉を諦めたり、母語へスイッチする場合は観察されたことから、学習者同士の意味交渉の重要性を、お互いがいかに目標言語の知識の不足を補い、諦めることなく、伝えたいことを伝えるストラテジーを学べることにあるのではないかと結論している。

しかしながら、そこに生じた学習者の諦めや母語へのコードスイッチ等の問題を解決するための具体的な提案は為されていない。また、調査者自らも述べるように、学習者同士の意味交渉が、新しい語彙や文法を習得するために、どのように貢献しているのかを明らかにするには至らなかった。

教室場面での学習者同士による意味交渉の重要性に関しては、時として、学習者からも疑問の声が投げかけられることがある。もし、学習者同士の意味交渉の有効性が実証されれば、従来の教師中心の学習から、よりヴァリエーション豊かな教室活動への展開を促進する可能性を持つであろう。そのため、先行研究に基づき提起された本研究のテーマの意義は大きいものと考えられる。今回は、学習者間が意味交渉をする重要性が、充分に実証されていないように感じられたが、今後の報告を関心を持って待ちたい。

1.3 尾崎明人(1981)「上級日本語学習者の伝達能力について」*4について

この論文では、伝達能力を研究対象とする問題分析の観点から上級日本語学習者の話し言葉が分析されている。そして、学習者が母語話者との接触場面において、その円滑なコミュニケーションのためにどの技術をどの程度使用し、また、それがどの程度成功しているかについて分析が為されている。

調査の対象となったのは、モナシュ大学日本語科の抽象度の高い事柄について話せる会話力を持つ学生3名で、彼らはそれぞれ1年半から3年間の日本滞在経験がある。この3名に対して、一人ずつ約45分間のインタビューが、彼らと殆ど面識のない日本人の客員教授を相手に行なわれ、ややフォーマルな状況における話し言葉が調べられた。学生はイ

*3 『平成9年度 日本語教育学会春季大会予稿集』pp.69-74 頁

*4 『日本語教育』45号, pp.41-52

インタビューの目的、内容については事前に知らされなかった。一週間後、文字化された録音内容とテープを資料として、一人ずつに対してフォローアップインタビューが行なわれた。

分析の結果、円滑化に関して直接行なわれた事後訂正はなかったため、事前訂正に関係する7種類の伝達技術について、不適切な誤りがそれぞれ指摘された。7種類の技術とは、内容に関わる側面としての「不確かさの表明」、確認、非言語化、簡略化と、円滑化に関わる側面としての声量、同化、やわらげ、応答、間合いの各項目である。

各技術について、調査者により不適切な誤りとその原因と考察が被調査者の意識や相手となった日本人からの評価も含め詳しく述べられている。調査者は被調査者の話し言葉について、日本語の文法能力の高さと「不確かさの表明」、確認、非言語化の技術をうまく活用し、コミュニケーションの円滑化にほぼ成功していると評価しながらも、円滑化に関わる側面については、個々の特徴として、声量調整、応答詞、間投詞などに不適切と思われる誤りが見られた点を指摘した。

そして、日本語教育への応用として、学習者の伝達能力を育てるために以下の提案を行なっている。一つは、学習の最初期から学習者が日本人の話し手と日本語でコミュニケーションを行なえるようなプログラムをカリキュラムに組み入れる必要性である。そして、中級レベル以上では日本人の話し言葉のパターンに学習者の注意を向けることの大切さ、また、上級レベルにおいては話し相手や場面によって適切な言葉の切り替えが可能になることを目指すことを提案している。最後に、これらの目的を達成するために、接触場面での分析を深めていく必要性を述べている。

この論文は1)目的が明確であり、2)先行研究を活かし、それを発展させるものであり、3)調査方法がよく練られ、4)被調査者の意識を含めて分析が為され、5)日本語教育への建設的な応用が述べられている、という点で学ぶところが大きかった。それまでの日本語教育における研究が文法能力を対象にしたものが多かった中で、中間言語をコミュニケー

ションの観点から分析した意義は非常に大きく、その後の研究に与えた影響は少なからぬものがあったと思われる。また、調査の中では、フォローアップインタビューにより被調査者の意識が調査されただけでなく、インタビューの相手をした母語話者が被調査者の言語行動についてどのような印象を持ったかも調査し、分析の対象に含めている。調査者の内省だけに依拠するのではなく、問題の表層と深層の両面を含め、多角的な分析が行なわれている。

しかしながら、一点だけ、疑問を感じる部分があった。それは、上級話者を対象とした本研究で明らかになったとされる簡略化の技法を、コミュニケーションの回避の手段として、初級話者にも意識させるべきである、という指摘である。確かに、初級話者にとっては、その段階における当然のこととして、表現力の不足によりコミュニケーションに問題が生じることは少なくないであろう。しかしながら、コミュニケーションの回避を積極的に手段として指導することは、言おうとする努力を放棄することを習慣づけることにもなりかねない。そのため、言語習得の上で果たしてどの程度有効なのであろうか、と疑問に思った。

1.4 エレン・ナカミズ (1996) 「日本在住ブラジル人労働者における社会的ネットワークと日本語の使用」*5について

この論文は、ブラジル人が生活に伴い形成した社会的ネットワークと日本語使用時の実際の言語行動との関係について論じるものである。ここでいう社会的ネットワークとは Barns によって導入された概念であり、ここでは、話者が持つ社会的ネットワークの構造とその話者による「heritage language」と「受け入れ先の言語」へのコードスイッチのパターンには密接な関係があるという社会言語学的研究における知見が紹介されている。

本研究は、ブラジル人話者が話し相手によってコード切り替え（本論文中では「場面や話し手によるスタイルの切り替え」を指す）を意識的に行なうのか、また、行なうとすればどのような基準による

*5 『阪大日本語研究』8, pp.57-71

ものか、また、そのことと話者の社会的ネットワークはどのように関係してくるのかについて考察することを目的としたケーススタディである。ここでの仮説は、日本人とのネットワークが職場に限定されている話者の場合、その発話において職場で習得したバラエティのみを用い、また、化石化が起こりうることであった。

調査の方法は以下のとおりである。被調査者は30歳前半の日系二世のブラジル人労働者である。調査時点での日本在住期間は5年で、その3年前から独習を始め、1年前からボランティアグループ主催の日本語教室で、週に一回、2時間のクラスを受講している。日本語をある程度自然習得した後に、ボランティアグループの日本語教室で学習を始めた。調査者の報告によると、被調査者は1)日常生活はほぼ自宅と職場の往復に限定され、2)職場での日本語使用は上司・中年女性との間で地元の方言を用いて行われ、3)被調査者自身により日本語能力向上のための努力も為されているとのことである。被調査者は初対面の21歳の女子学生と50代後半の年上の主婦と同じトピックについてそれぞれ会話を行った。会話の録音時間は約30分であった。明記はされていないが、記述内容により、なんらかのフォローアップインタビューが為されたものと考えられる。

分析の結果、両方の会話での共通点として、初対面であることから、まず、隣接ペアの場合には教科書を通じて独習した丁寧語が現れていたことが挙げられた。また、被調査者が標準語と方言とを意識の上で区別していないことを反映して、くだけた場面ではしか使用されない方言形式と丁寧体との混在を示し、また、出現する表現形式と位置が決まっていることから、化石化の可能性があることが示唆された。ここから調査者は、化石化については今後の追及の必要を述べつつも、調査者の仮説が実証されたとする。最後に、年齢の異なる相手に対する二つの会話の比較から、ブラジル人話者は日本人が行なうような話し相手の年齢を考慮したコード切り替えを行なうのではなく、ブラジル人一般の常識を反映して、相手との「心理的な距離」により会話の運び方

を変えることを述べた。

この論文では、調査者が先に行なったブラジル人労働者を対象としたアンケート調査の結果分析から提案された社会的ネットワークのパターンにより、論旨が展開されている。しかしながら、注において別稿参照と言及しているものの、本稿においてその調査の規模や方法は述べられていない。そのアンケート結果の分析結果が本稿の底流になっているだけに、残念に思えた。

また、調査時点において約20万人にのぼる日本在住ブラジル人労働者の社会的ネットワークとその言語使用の関係を実証するには、一人の被調査者ではあまりに少ないように思える。一口にブラジル人労働者と言っても、日系、非日系、一世、二世等の別から始まり、その背景は多様であり、個々の要因により言語使用も異なるはずである。また、被調査者の社会的ネットワークも、あまりに大まかにしか述べられていない。特に、余暇は自宅で過ごすことが多いとのことであるが、同居人の有無やそこでの言語環境は全く触れられていない。

調査方法については、被調査者が異なる対話者に対して同じトピックで話しをしていることに疑問を感じた。その二回の間にはどの程度の時間の隔たりがあるのかは述べられていないが、同じトピックについて語れば、場合によっては、一度目より二度目のほうが会話内容が深くなることもあるのではないだろうか。例えば、一度目は質問されたことを十分に言い表せない可能性から、単純な隣接ペアになってしまっても、モニターをする学習者であれば、二度目はより詳しく説明できることも想像できるであろう。

以上、本論文についてはいくつかの疑問が残る。しかしながら、在住外国人として大きな比率を占めながらも、ブラジル人労働者の日本語を対象とした研究は多くない。その中で、彼らの社会的ネットワークを明らかにし、その関連において日本語使用の実態を明らかにしようとする研究意義は大変高いものと思う。調査者による別稿を引き続き読んでいきたい。

1.5 荻原稚佳子 (1996) 「日本語学習者のコミュニケーション・ストラテジー使用の縦断的研究」^{*6}について

この論文はコミュニケーション・ストラテジー(以下, ComS)が第二言語を習得する過程でどのように使用され, またどのように使用状況が変化していくかを明らかにするための一つの研究である。ここでは, ComS の定義は現在までに定まったものがないという立場から, 先行研究による代表的な定義が紹介された後, 本研究における「学習者が, 会話を進めていく上で, 語彙・文法等の知識不足により, 理解・産出に困難を感じた場合, 会話を維持するためにとる方略」という調査者による定義が示される。その上で, 日本語学習者による ComS の使用状況調査・分析と ComS の有効性が調査された。

調査の対象は, 1994 年 4 月に日本語学校においてゼロレベルから日本語学習を開始した進学を希望する 4 名(男女, 各 2 名)である。年齢は 19 歳から 30 歳までで, 中国語圏出身者が 3 名, 中国系オーストラリア人が 1 名である。使用教材は全員同じで, 9 ヶ月の間, 定期的計 4 回の面接によるインタビューテストが ACTFL-OPI の方法を利用して行なわれた。インタビューの会話は録音され, そのテープと文字化資料が分析対象となった。分析には Faerch and Kasper の分類が参考にされたが, 発話の上で ComS 使用であることが客観的に判断できるもののみが対象となった。

分析の結果, 以下のことが明らかになったと述べられている。1) ComS の円滑な会話に対する有効性, 2) 学習者は ComS を高い成功率で, かつ柔軟に使用できる, 3) ComS 使用頻度が低い学習者は, 困難に遭遇したとき沈黙する傾向がある, 4) 学習者は ComS 多用・少沈黙型と ComS 少使用・多沈黙型に分かれる可能性がある, 5) 発話のための語レベルの ComS は学習が進むに連れ増加し, 理解のための ComS には減少傾向が見られる, 6) ComS 使用に関して, 語レベルの母語使用, 言い替え, 直接/間接的アピール, 文レベルの再構成, 理解のた

めの直接的アピールについては個人差が大きい, 7) 文レベルの文法代用にはパターン化した誤用が見られた。

本研究は, 個人差が大きいものとして, 体系的に研究されたことが少ないコミュニケーションストラテジーについて縦断的な調査をしている点で, 意義が大きく, 結果からも上記のように多くの示唆が為されている。しかしながら, いくつかの疑問点も残った。まず, インタビューテストにおける対話者が誰であるのかが明らかでない。このことは, 語レベルでの母語(もしくは第三言語)使用が分析される際に重要なことのように思われる。例えば, 分析では英語を話さない中国語母語話者の母語使用が極端に少ないが, 経験上, 中国語を使用する効果が低いことを知っていた可能性はないのだろうか。次に, 学習者は ComS を学んでいないにも関わらず, 高い成功率で使用できたとのことである。しかしながら, 不自然な沈黙は ComS を使用できていないとも考えられるわけであり, それでも学習者の ComS は高い成功率であると言えるのであろうか。また, 本調査では, フォローアップインタビューが為されていないが, 縦断的研究であればこそ, 被調査者の内省が調べられていないことは残念に感じた。最後に, 調査者は適切な ComS 教育の必要性を述べているが, どのような教育が考えられるのかについて具体的な言及があれば良かったと思う。

2 英文による論文

2.1 Marriot, H. (1993) "Acquiring Sociolinguistic Competence: Australian Secondary Students in Japan"^{*7}について

言語習得におけるコミュニケーション能力の獲得のためには言語能力と社会言語能力の両方が必要であるにも関わらず, それまでの研究の多くが言語能力についての研究であった。そのため, この論文の中でマリOTTは, 社会言語能力獲得に焦点をあて, 学習者のコミュニケーション上の規範に対する

^{*6} 『講座日本語教育』第 31 分冊, pp.74-92

^{*7} *Journal of Asian Pacific Communication* Vol.4(4), pp.167-192.

習得状況を検証するとともに、学習者の社会言語能力の習得を研究していくためのフレームワークの提案を試みている。また、海外への留学が高校生の間でも盛んになって来た。しかしながら、留学と言語習得との関係についての実証研究はあまり為されていない。そのため、外国語学習のための教室場面とは異なる留学先での自然場面で習得される事柄を明らかにし、帰国後も彼らが効果的に言語学習を続けられること、そして、その中から準母語話者のような高いレベルの能力を持つ者の育成を視野にいれた教育現場への応用を考察することが本研究の目的である。

被調査者は1993年1月に1年間の日本滞在を終えて帰国した11人のオーストラリア人高校生である。彼らの帰国直後に、オーストラリアの大学内の教室で、初対面の日本人男性2人が対話者となり、11人に対して一人ずつ、日本の生活や日本語についてなどの質問をするインタビューが為された。談話はビデオテープによって収録された。彼らは8人の女子学生と3人の男子学生からなり、年齢は15歳から19歳であった。また、留学前の日本語学習歴は2週間から6年間と様々であったが、分析のためにその期間よって3段階に分類された。分析はハイムズのモデルにネウストプニーが修正を加えたコミュニケーションルールの分類に従い、その規範に対する逸脱状況が調べられた。

分析の結果、いくつかの例を除いては、滞在した地域に関係なく語彙の習得が為されていること、「ウチとソト」の概念の使い分け、「形のルール」、あいづちなどが習得されていることがわかった。事前学習歴が2週間から1年未満の学習者達には述語の省略と聴解能力の不足が見られるというわずかな傾向を除いては、留学前の日本語学習歴別に分けられた3つのグループとコミュニケーションルールの習得状況の間には明確な相関は見られなかった。その一方で、共通の問題として、日本語で丁寧に表示することが適切に出来ないことが規範の逸脱につながっていることが明らかになった。敬語や丁寧語を使うべきところを普通体で言うバラエティールールに対する逸脱や、丁寧さに欠けるあいづちや明確化

要求などがその例である。そのため、規範に逸脱せずに表現することを帰国後の教育のプログラムに反映させる必要が提案された。

以上が、社会言語能力習得のためのコミュニケーションルールに基づく分析結果により、明らかになったことである。一方、本研究のもう一つの目的であった外国語学習における社会言語能力の獲得を研究するためのフレームワークの構築については、マリOTT自身が述べているように、いくつかの課題が提示された。本研究では実施されなかった、調査前/後テストの実施、比較対照となるべき学習者群を持つこと、また、必要であれば統計的手法の採用である。そして、また、コミュニケーション能力の習得のために言語的、及び社会言語的側面から、広範な研究が為されるべきであると提案している。データの収集に関しては、留學生活中の様々な場面における談話収集とフォローアップインタビュー実施の必要性を述べている。

以上、標題の論文についてのレビューを行なったが、以前に殆ど実証研究が為されなかった、高校生の留學生活における社会言語能力の習得を研究対象とした貴重な研究であり、自然場面での習得研究を進めるうえでの先駆的なものとして高く評価したい。また、実証研究を行なう上での示唆に富み、大変参考になった。

2.2 Kosaka, M. (1997) "Repair and the Level of Japanese Language Proficiency" *8について

この論文では、O'Conner がアメリカ人による中間言語としてのフランス語を OPI テストで収録されたデータをもとに分析して得た2つの主張に対して、日本語の中間言語において、検証することを最初の目的としている。すなわち自己訂正において、1) 中級話者は事後訂正をすることが多いのに比べ、上級話者は事前訂正が多く、その言語能力と訂正行動には相関が見られる 2) 事前/事後訂正がどのように行なわれるかを調べることにより、中間言語の発達段階を知ることが出来る、というものである。また、ここでは、外国語としての日本語に

*8 『日本語国際センター紀要』, 第7号, pp.1-16 頁

おける発話のプロセスを明らかにすることも目的に加えられている。

データはアメリカにおける OPI インタビューの際に録音された 10 分から 22 分の談話であり、調査者が文字化を行なった。被調査者は OPI 実施ガイドラインに基づき、初対面のインタビュアーからインタビューを受け、ロールプレイを行なった。インタビュアーは日本語母語話者であり、日本語プログラムの教官であった。被調査者は中級、上級レベルとも 3 人ずつで、それぞれ一人の女性が含まれている。その中には日系人や日本留学経験者があり、全員の母語が米英語であった。

コミュニケーションにおける訂正行動では対話者によるマークが重要であるとの指摘があるが、OPI ルールにより、インタビュアーはそれを行なわない。そのため、訂正行動は被調査者による自己マーク自己調整のみである。

分析の結果、最も上級の話者は事前訂正として、より正確に発話内容を伝えるための挿入と語彙の置き換えを行なっているだけでなく、その訂正行動が社会言語的能力を投影していることがわかった。一方、中級話者達が行なった事前訂正は比較的少なく、文法的な誤り、例えば、語形または音声上の訂正が多かった。また、上級話者達は自己の発話に対してより高度なモニターと計画をしていたことから、その訂正行動が言語習得上の発達段階を示すものと考えることが出来る可能性が示された。

この研究では、O'Conner がフランス語における中間言語について主張した訂正行動と言語習得との相関の関係が、米英語を母語とする日本語の中間言語についても言える可能性が示唆され興味深い。しかしながら、まず、被調査者の数が 6 人と大変少ない。また、OPI インタビューでは、対話者からの調整が全く為されないため、自己マーク自己調整しか起こらない。そのため、より自然な場面における分析を行なう必要があるのではないだろうかと考える。更に、OPI の資料を用いたという点で言えば、被調査者の背景を知り得ないこと、また、フォローアップインタビューも実施できないため、被調査者の訂正行動について、その内面に迫り切れない部分

があるのではないかということも危惧される。最後に、調査者がこの研究の結果の日本語教育への応用の可能性が述べられていないのも残念な点である。

2.3 Hashimoto, H. (1993) "Language acquisition of an exchange student within the homestay environment" ^{*9}について

この論文は交換留学生として一年間、日本に滞在した一人のオーストラリア人女子高校生を対象にしたケーススタディである。滞在中、16 歳だった被調査者が参加した多様なコミュニケーション環境を調査し、その会話場面の特徴を明らかにし、それらを通してどんなコミュニケーション能力を獲得したのか、また、それに関してホームステイ先の家族がリソースとして果たした役割を調査している。

調査では 6 つの会話が録音された。そのうちの 4 つは、被調査者の日本滞在最終月である 1992 年 1 月にホームステイ先において、被調査者とホストファミリーが参加した自然接触場面での会話を被調査者が録音したものである。内容は、ホストファミリーとの夕食、ホストファミリーとその友人を交えた正月祝いの席、ホストファミリーとのゲームとビデオ鑑賞、そしてコンピューターゲーム場面である。5 つ目は、日本において調査者が場面設定をし、録音したもので、被調査者、調査者、他 2 名とのお茶会場面である。6 つ目は、14 ヶ月後、帰国した被調査者と調査者との間で為された会話であり、会話は調査者によって録音された。各場面ごとに、参加者、場所、場面説明、録音時間が記されている。

調査者は各場面の会話を分析し、コミュニケーション能力として学習者がバラエティールールへの気づきを得ていること、コンテンツルールを認識していたことが報告される。また、言語環境としてのホームステイを考察するにおいて、ホストファミリーとの会話から被調査者が非常に多くの言語的インプットを得ていることが明らかになった。教室場面と比較して、ホームステイでは時間的制約が少ないことから、学習者は理解できるまでホストファ

^{*9} *Journal of Asian Pacific Communication* Vol.4(4), pp.209-224

ミリーに説明してもらうことが出来る。言い換えれば、その意味交渉のあいだ会話が維持されることになり、被調査者は理解可能なインプットを増やすための効果的なストラテジーを使用していたわけである。

留学先での使用言語を自国で学習した経験を持たない高校生の留学生が、その滞在先で、どのような言語環境で生活し、第二言語を習得していくかについての研究は少ない。その意味で、この論文は一人の留学生を深く観察し、自然な場面で、しかも複数の参加者による会話を対象に分析している点で、大変意義があると思う。また、日本滞在期間に一度、調査者が被調査者にインタビューを行い、その14ヶ月後に、再びインタビューを実施したことは、長いスパンでの被調査者の意識と言語行動の変化を見ることを可能にしている。ただ、分析対象となった会話自体についてのフォローアップインタビューが為されたのかは不明瞭である。各会話に対する被調査者の場面認識や意識の分析は丹念であるが、それが調査者の内省のみによる可能性も否めない印象を持った。また、調査者も述べているように、日本での会話の収録は全て一週間の中で為されている。日本滞在中と帰国後の双方における長い期間での縦断的調査が必要であると思われた。

2.4 David Chapman and Barbara Hartley (1996) "Authentic Voices: Insights into a Japanese Education Practicum"*¹⁰について

この論文は、言語学習者による、その対象言語を母語とする国の職場への参加と言語習得の関係について明らかにするために、日本で教育実習を行なった日本語学習者を対象に研究したものである。

多くの先行研究が、対象となる言語を自然場面で学習する有効性について述べてきた。しかしながら、具体的な効果については明らかになっていない部分が存在する。そのため、ここでは海外実習期間中における実社会への参加が学生達の第二言語能力にどのような影響を与えるかが調査された。データの分析においては、学生達の経験に対する社会

的ダイナミックスに焦点が当てられ、それらが言語習得に与える影響が考察されていく。被調査者は Central Queensland University による日本語の教員研修プログラムへの参加者6人で、彼らが実習を行なった日本の小学校でのインターアクションについてのインタビューが録音され、概念マップが作られた。調査の実施は、オーストラリア帰国後、小学校での実習から6ヶ月が経過した時期に行なわれた。

インタビューの分析により、実習生としての社会的な役割を担ったうえで職場に属したことから、被調査者の多くが自発的に多様な日本語環境に関わることが明らかになった。日本人の同僚との上下関係など、複合的な社会的階層との交渉経験も報告された。そして、不十分な日本語力であっても話せば協力的に理解してもらえろという経験が被調査者の発話意欲の高まりにつながったこと、敏速な対処が求められる日常が場面認識への意識を高めたことなどの例が挙げられ、被調査者達が絶え間ない変化の中で、第一言語習得と同じように、変容と試行をした過程が報告される。そしてこれらにより、教室場面だけでなく、対象言語を母語とする国での自然場面での学習の有効性が実証されたことが述べられる。そして、職場への参加を、伝統的な学習との有機的關係から生まれる社会的なダイナミックスと共存的効果の点で研究する必要があることが示された。

この論文は、先行研究の少ない、海外での職場という自然場面での社会的環境と言語習得との関係に着目したという点が貴重である。日本語力に不安を感じながらも、環境の中で日本語で対話者たちと建設的な関係を築き、帰属意識を持つまでに至る被調査者たちの過程が詳しく分析されている。また、成功しなかった被調査者の例は、受け入れる日本人社会にとっても示唆を与えるものである。その一方で、調査者も述べているとおり、インタビューの実施が実習の6ヶ月後、ということは残念であった。また、被調査者による回想的なインタビューだけでなく、実習期間中のVTRや会話録音、実習先の上司や同僚などからの被調査者に対する観察なども必

*¹⁰ 『世界の日本語教育』, 9, pp.45-62

要なのではないかと思われた。

2.5 Miyazaki, Satoshi (2000) "Communicative Adjustment and Adjustment Marker: The Point of Request for Clarification"*¹¹

この論文では、日本語の接触場面で起きたコミュニケーション問題が、「理解のための調整」行動によりどのように解決されるのかについて、聞き返しのストラテジーの観点から分析したものである。

まず、分析に用いられた分類が詳しく述べられている。Schegloffらによるコミュニケーション問題の調整モデル、単純/複合調整、二人/マルチ参加者調整からなる調整デザイン、Ozaki(1989)による聞き返しのストラテジーの6分類である。

調査方法は以下のとおりである。対象となった学習者は19歳から38歳のモナシュ大学日本語科の学生で、3人の男性を含む合計34人であった。日本語レベルは、初級から上級までの4段階に分類された。一方、対話者となった日本人はオーストラリア在住歴9ヶ月から16年間までの9人の男性を含む合計26人であった。日本人の年齢は20歳から50歳までであった。分析対象となった談話はその接触場面において収録された。タスクの種類は1)日本人一人に対して複数の被調査者が会話をするもの、インタビュー、そして一対一形式の会話の三種類であった。談話収録後、2週間から8週間の間にフォローアップインタビューが行われた。それぞれのインタビューの長さは30分から2時間であった。

分析の結果、学習者が用いる聞き返しのストラテジーの特徴として、1)「繰り返し・説明要求型」が最も多く、上級話者になると「説明要求型」が増えること、2)上級話者の調整は母語話者に近づいて初級話者に較べて調整が長くなること、3)複合調整においては母語話者がバラエティーを持っているのに対して、学習者のストラテジーは「繰り返し・説明要求型」と「聞き取り確認・説明要求型」から始まるものにその多くが限られていることが明らかになった。母語話者と学習者のフォームの検証が為されたうえで、聞き返しストラテジーが習得モデル

として丁寧体のコンピュータによる「理解確認型」が示唆された。そして、日本語教科書の調査が行なわれた結果、そのディスコース中に聞き返しのストラテジーを採用しているものが少ないことから、言語習得のために調整行動を含めた談話を取り上げる必要性が述べられている。

この論文は、先行研究で殆ど扱われてこなかった複合調整、マルチ参加者による談話を分析対象にしている点でユニークである。なぜなら、自然場面では決して少なくないと思われる調整だからである。フレームワークにおいては先行研究による知見が十分に生かされていて、大変緻密である。データの分析結果を考察するにあたっては、先行研究の結果との比較/検証が為され、必要に応じて統計的検証も為されている。様々な角度から分析が行なわれていることが考察に一層の厚みをもたらしていると思う。

研究の意義・方法・結果のみならず、論文を書くということがどういうことであるのかを示唆されたように思える。大変参考になる論文であった。

*¹¹ 『第二言語としての日本語の習得研究』, pp.57-93 頁